

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業)
平時の省CO₂と災害時避難施設を両立する
直流による建物間融通支援事業

《応募申請書作成要領》

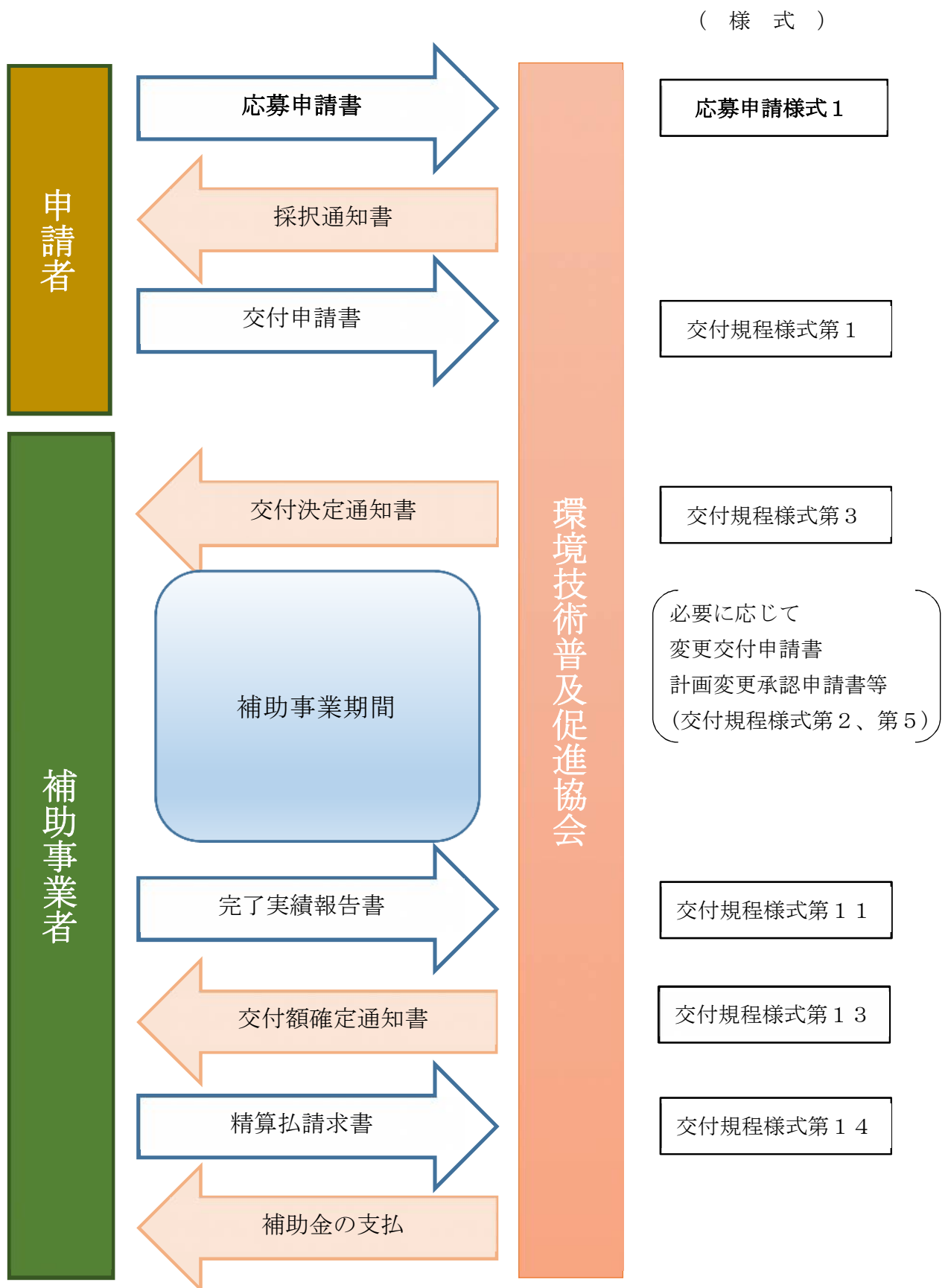
令和2年9月

一般社団法人 環境技術普及促進協会

目次

1. 補助事業の流れ	1
2. 応募に必要な書類	
(1) 応募申請書の様式及び添付書類	2
(2) 事業ごとの様式	3
3. ア 応募申請書【様式1】[記載例]	4
4. イ 実施計画書【別紙1】	
(1) 実施計画書(共通箇所)[記載例]	5
(2) 実施計画書(事業の目的・概要)[記載例] (事業(3)①)	6
(3) 実施計画書(事業の効果)[記載例] (事業(3)①)	7
(4) 実施計画書(事業の目的・概要)[記載例] (事業(3)②)	8
(5) 実施計画書(事業の効果)[記載例] (事業(3)②)	9
5. ウ 経費内訳【別紙2】	
(1) 経費内訳[記載例](事業(3)①)	10
(2) 経費内訳[記載例](事業(3)②)	11
(3) 経費内訳[記載例] 経費内訳対比表からの転記	12
6. 暴力団排除に関する誓約事項	13

1. 補助事業の流れ(概要)



2. 応募に必要な書類

(1) 応募申請書の様式及び添付書類

様式	提出書類	形式*	備考
ア	【様式1】 応募申請書	Word*	CD-R/DVD-R には押印済みの PDF 及び押印前の Word を保存すること。
イ	【別紙1】 実施計画書	Word*	応募する事業によって様式が異なるため、対象事業の様式を使用すること。
	【別添1】 ハード対策事業計算ファイル 省エネ設備用 【別添1-1】 再生可能エネルギー発電用 【別添1-2】 コジェネレーション/燃料電池用 【別添1-3】	Excel*	導入する設備に沿って、対象ファイルに入力すること。
	補助要件を確認できる書類を添付 (設備のシステム図、配置図、仕様書、記入内容の根拠等)	—	
ウ	【別紙2】 経費内訳	Word*	経費内訳対比表に記載の内容を転記すること。 応募する事業によって様式が異なるため、対象事業の様式を使用すること。
	【別添2】 経費内訳対比表 【別添2-1】	Excel*	見積書、積算書等の金額を記載すること。 応募する事業によって様式が異なるため、対象事業の様式を使用すること
	金額の根拠書類を添付 【別添2-2】 (見積書又は積算書)等	—	
エ	【別紙3】 予算書	Excel*	地方公共団体が代表事業者として応募する場合に添付すること。
オ	【別添3】 経理的基礎等に関する提出書類 直近の2決算期の貸借対照表 及び損益計算書	Word*	民間団体が代表事業者として応募する場合に添付すること。
カ	【別添4】 業務概要及び定款又は寄付行為	—	
キ	【別添5】 行政機関から通知された許可書等の写し	—	法律に基づく事業者であることを補助事業者の要件としている場合に添付すること。
ク	【別添6】 その他参考資料 複数の団体が共同で申請する場合、 役割分担及び債務負担等に関する協 定・覚書・契約等の案	—	上記以外で補足資料があれば添付すること。
	【別添7】 直流給電計画策定事業により策定した事業実施計画書、もしくは事業実施内容が事業実施計画書と同等と認められる計画書	PDF	直流給電設備導入事業の応募の場合に添付すること。
ケ	【別紙】 暴力団排除に関する誓約事項	Word*	地方公共団体以外の団体は提出すること。 ※共同事業者も提出すること。

*HPからダウンロードして作成すること。

(2) 事業ごとの様式

実施計画書・経費内訳については、対象事業により、使用する様式が異なるため、応募する事業の様式を使用して作成してください。

事業名				イ 実施計画書	ウ 経費内訳
(1)	公共施設	①	地域内再エネ活用 モデル事業	別紙 1-1-1	別紙 2-1-1
(2)	制御	①	需要家側 運転制御事業	別紙 1-2-1	別紙 2-2-1
		②	再エネ発電側 運転制御事業	別紙 1-2-2	別紙 2-2-2
(3)	直流給電	①	直流給電 計画策定事業	別紙 1-3-1	別紙 2-3-1
		②	直流給電 設備導入事業	別紙 1-3-2	別紙 2-3-2

*経費内訳対比表についても、事業によって様式が異なるため、対象事業のエクセルシートを使用して作成すること。

3. 応募申請書【様式1】[記載例]

様式1

申請者の発行番号（文書番号）
及び発行日を記載すること。

〇〇〇第〇〇〇〇〇〇号
令和2年△月△△日

一般社団法人 環境技術普及促進協会
代表理事 村井 保徳 殿

実施計画書【別紙1】に記載の
「事業実施の団体名・代表者」を
記載し代表者印を押印すること。

申請者 住 所 〇〇県〇〇市〇〇1-2-3
氏名又は名称 ●●●●株式会社
代表者の職・氏名 代表取締役 ●● ●● 印



応募する事業の
□を黒く塗りつ
ぶすこと。
(■)

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業) 応募申請書

応募事業 を塗りつぶしてください

- (1) ① 地域内再エネ活用モデル事業
- (2) ① 需要家側運転制御事業
- (2) ② 再エネ発電側運転制御事業
- (3) ① 直流給電計画策定事業
- (3) ② 直流給電設備導入事業

2件以上応募する場
合は、それぞれ単独
で応募すること。

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 「事業実施計画書」【別紙1】、「ハード対策事業計算ファイル」と記載の根拠資料
2. 「経費内訳」【別紙2】、「経費内訳対比表」と記載の根拠資料
3. 「予算書」【別紙3】または「経理的基礎等に関する提出書類」【別添3】と添付資料
4. 法人の業務概要、定款又は寄付行為
5. その他参考資料
6. 暴力団排除に関する誓約事項

実施計画書[別紙1]に記載の事
業実施の担当者（事業の窓口と
なる方）を記載すること。

(担当者欄)

郵便番号：〒123-4567
住 所：〇〇県〇〇市〇〇1-2-3
所属部署名：〇〇部〇〇課
役 職 名：
氏 名：環境 次郎
T E L：
F A X：
E - m a i l：

4. (1) 実施計画書【別紙1】(共通箇所)[記載例]

実施計画書は、事業ごとに様式が異なる(記載内容が異なる)ため、応募する事業の様式を使用すること。

事業名	※事業実施内容を端的に表した事業名とすること。			
事業実施の団体名	●●●●株式会社			
代表者	役職名	代表取締役	代表者名	●● ●●
	事業実施の責任者			
事業実施の担当者	氏名	部署名・役職名		所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
	事業実施の担当者(事業の窓口となる方)			
	氏名	部署名・役職名		所在地
	環境 次郎	〇〇部〇〇課		
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
事業の主たる実施場所	* 実際に補助事業を行う場所			
共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者		
	株式会社△△△△	氏名	役職名	電話・FAX 番号
		■ ■ 太郎	取締役社長	
			E-mail アドレス	

窓口担当者の上司を記載

事業を実施する場所を記載
例:「〇〇県〇〇市」等

共同事業者がある場合は、
共同事業者を記載

4. (2) 実施計画書【別紙1】(事業の目的・概要) [記載例] (事業(3)①)

- ・項目ごとに、記載する内容をよく確認し、できるだけ簡潔に記載すること。
- ・記載内容の根拠となる資料などを添付すること。

<事業の目的・概要>

【目的・概要】

※平時の省CO₂と災害時の避難施設を両立する直流による建物間融通できる計画を策定するための目的、その計画の概要を記入すること。

<事業の内容>

【策定する計画の内容】

- ※策定する計画を設備導入に結びつけるための、具体的な日程も含めた計画を記入すること。
- ※策定にあたっては、以下に示す要件を全て満たす直流給電システムを構築可能な計画にすること。
 - ・給電システムを直流とすることで、交流給電システムと比べて電力変換段数の減少により電力変換時のエネルギーロスを低減し、二酸化炭素排出量削減効果を有すること。
 - ・システムのブラックアウト時には自立運転可能なシステムを構築する計画であること。
 - ・直流給電システムを、自営線を用いて複数の建物間でつなぎ、構築する計画であること（系統との連系の有無は問わない）。
 - ・本計画を確実に実行するための資金的根拠等を有すること。

4. (3) 実施計画書【別紙1】(事業の効果)[記載例](事業(3)①)

<事業の効果>

【CO2削減効果】

※今回計画する事業により、直流による建物間電力融通を実施した場合に、予測できるCO2削減効果を記載すること。

事業による直接効果

・・・CO2トン/年

導入する設備ごとに「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」で算定した[年間CO2削減量]を、エクセル等で表にまとめて事業の全体のCO2削減量を記載。また、その表には導入事業費も記載し添付すること。複数年に渡る事業の場合は全ての年度の合計を記載すること。

* 【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入すること。

【CO2削減効果の算定根拠】

* 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>(平成29年2月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」)により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付すること。

なお、エクセルファイル(「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」)において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

ガイドブックに寄らずにCO2削減効果を計算する場合は、その導出方法及び根拠資料を添付すること。

【CO2削減コスト・算定根拠】

* 【CO2削減効果】の「事業による直接効果」に記入したCO2削減量1トンを削減するために必要なコスト(円/tCO2)を、次の計算式を用いて算出する。

CO2削減コスト[円/tCO2] = (策定する計画により導入する設備等の補助対象経費の支出予定額[円]) ÷ (年間のエネルギー起源CO2の排出削減量[tCO2/年] × 法定耐用年数[年])

4. (4) 実施計画書【別紙1】(事業の目的・概要) [記載例] (事業(3)②)

- ・項目ごとに、記載する内容をよく確認し、できるだけ簡潔に記載すること。
- ・記載内容の根拠となる資料などを添付すること。

<事業の目的・概要>

【目的・概要】

※平時の省CO₂と災害時の避難施設を両立する直流による建物間融通できるシステムを導入する目的と、その事業の概要を記入すること。

※本事業の実施場所について、いずれかの□に印を付けること。

離島以外の区域、 離島

<事業の内容>

【導入するシステムの内容】

※本事業で構築する、直流による建物間融通の導入システムを具体的に記入すること。

導入する複数の施設等の位置関係等がわかる図面等を添付し、併せて以下の項目について説明すること。

- ・ 自営線、再生可能エネルギー発電設備及びその付帯設備、蓄電池(電気自動車含む)、直流で稼働する負荷設備、系統との連携の有無等

【建物間の電力融通方策について】

※直流給電システムを導入した建物間の電力融通方策について具体的に記入すること。また、見込まれる電力融通の量や、電力融通によるメリット(コスト・災害時の自立性等)も明示すること。

【災害時等におけるエネルギー供給の方法】

※系統からの供給が停止した時における自立的電力供給の方法等について、災害時に施設で必要となる電力量・供給が可能な電力量を明らかにしつつ、記入すること。また、現時点で想定する自立運転試験の実施方法(回数や内容)について記入すること。

4. (5) 実施計画書【別紙1】(事業の効果)[記載例](事業(3)②)

<事業の効果>

【CO₂削減効果】

※本事業により、直流による建物間融通を実施した場合の、予測できるCO₂削減効果を記載すること。

事業による直接効果

・・・CO₂トン/年

導入する設備ごとに「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」で算定した[年間CO₂削減量]を、エクセル等で表にまとめて事業の全体のCO₂削減量を記載。

また、その表には導入事業費も記載し添付すること。

複数年に渡る事業の場合は全ての年度の合計を記載すること。

【CO₂削減効果の算定根拠】

※ 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>(平成29年2月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」)により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。

なお、エクセルファイル(「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」)において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

ガイドブックに寄らずにCO₂削減効果を計算する場合は、その導出方法及び根拠資料を添付すること。

【CO₂削減コスト・算定根拠】

※【CO₂削減効果】の「事業による直接効果」に記入したCO₂削減量1トンを削減するために必要なコスト(円/tCO₂)を、次の計算式を用いて算出する。

CO₂削減コスト[円/tCO₂]=補助対象経費の支出予定額[円](別紙2の所要経費欄(4)の額)÷(年間のエネルギー起源CO₂の排出削減量[tCO₂/年]×法定耐用年数[年])

※1 事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合、計算式を次の式に変えて算出すること。

(例:設備Aと設備Bをまとめて導入する場合)

CO₂削減コスト[円/tCO₂]=補助対象経費の支出予定額[円]÷(設備Aの年間のエネルギー起源CO₂の排出削減量[tCO₂/年]×法定耐用年数[年]+設備Bの年間のエネルギー起源CO₂の排出削減量[tCO₂/年]×法定耐用年数[年])

※2 複数年の期間を要して設備を整備する場合の補助対象経費の支出予定額は、各年度の補助対象経費の支出予定額の合計額とすること。

5. (1) 経費内訳【別紙2】[記載例](事業(3)①)

「経費内訳対比表」を作成していないので、見積書、計算書等の金額を記載すること。

補助対象経費と補助対象外経費の合計を記載すること。

補助対象経費支出予定額内訳の合計を記載すること。

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	円	円	円	円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4) と (5) を比較 して少ない方の 額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較 して少ない方の 額	(8) 補助金所要額 (7) の額 (上限 10,000 千円)
	円	円	円	円
補助対象経費支出予定額内訳				
	経費区分・費目	金額	積算内訳	
	(記載例)			
	人件費	〇〇〇		
	業務費	〇〇〇		
	賃金	〇〇〇		
	諸謝金	〇〇〇		
	会議費	〇〇〇		
	委託料	〇〇〇		
	・	〇〇〇		
	・	〇〇〇		
	合計	円		

(5) 基準額は、応募時点では決定していないため記入しない

1,000 円未満切り捨て

5. (2) 経費内訳【別紙2】[記載例](事業(3)②)

本「経費内訳」は別に示す事業区分に応じた「経費内訳対比表」(以下「対比表」という)を作成し、その集計結果を転記すること。

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) - (2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	円	円	円	円
	(5)基準額	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額
	円	円	円	円
補助対象経費支出予定額内訳				
経費区分・費目	金額	積算内訳		
(記載例) 工事費	○○○	対比表中の()数字にあった金額を転記すること。		
本工事費	○○○			
材料費	○○○	対比表中の②又は②'の金額を記載すること。		
・	○○○			
設備費	○○○	【(8)補助金所要額の内訳】 車両購入費、充放電設備及び充電設備購入費を除く補助対象経費×●● =○○ 車載型蓄電池補助金所要額 =○○ 充放電設備、充電設備補助金所要額 =○○ 補助金所要額合計 =○○		
設備費	○○○			
業務費	○○○			
業務費	○○○	対比表中の④の金額を記載すること。		
小計	○○			
車両購入費	○○○	対比表中の⑨の金額を記載すること。		
充放電設備及び充電設備 購入費	○○○			
合	円	又は一式の価格が50万(のもの)		
購入予定の		購入予定時期		
名				

5. (3) 経費内訳【別紙2】[記載例] 経費内訳対比表からの転記

経費内訳対比表は、事業ごとに様式が異なるので、対象の事業の様式を使用のこと。

「経費内訳対比表」の一番下の表

経費内訳		金額
	項目	
(1)	総事業費	③+⑤+⑦もしくは③'+⑤'+⑦'
(2)	寄付金その他の収入額	
(3)	差引額 (1)-(2)	
(4)	補助対象経費支出予定額	①+⑤+⑦もしくは①'+⑤'+⑦'
(5)	基準額	
(6)	選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	
(7)	補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	
(8)	補助金所要額	②+④+⑧もしくは②'+④'+⑧'の千円未満切捨

経費内訳対比表で作成した内容を、経費内訳の各項目番号と合致するところに金額を転記すること。

経費内訳

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	円	円	円	円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額
	記入不要 円	円	円	円
補助対象経費支出予定額内訳				
経費区分・費目	金額	積算内訳		
(記載例)				
工事費	〇〇〇			
本工事費	〇〇〇			
材料費	〇〇〇			
.	〇〇〇			
設備費	〇〇〇			
設備費	〇〇〇			
業務費	〇〇〇			
業務費	〇〇〇			
..等.	〇〇			

6. 暴力団排除に関する誓約事項

- 共同事業者も提出すること。
- 地方公共団体は提出不要

(別紙)

一般社団法人環境技術普及促進協会
代表理事 村井 保徳 殿

発行日付を記載
すること。

令和2年△月△△日

代表事業者は実施計画書
【別紙1】に記載の「事業
実施の団体名・代表者」を
記載・押印すること。

申請者 住 所 大阪市〇〇区〇〇1-2-3
氏名又は名称 ●●●●株式会社
代表者の職・氏名 代表取締役 ●● ●● 印

共同事業者は実施計画書
【別紙1】に記載の事業実
施責任者ではなく代表者を
記載・押印すること。

暴力団排除に関する誓約事項

当団体は、補助金の交付を申請するにあたって、また、補助事業の実施期間内及び完了後において、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 団体が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成3年法律77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であること又は団体の役員等（代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であること。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていること。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
- (4) 役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していること。

以上